

## 当面のマクロ経済運営

2024年7月19日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

日本経済は成長型の新たな経済ステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えており、移行できるかどうかは日本経済の将来が掛かっている。必ずや、デフレから完全に脱却し、賃上げと投資がけん引する成長型の経済を作り出す、という強い覚悟をもってマクロ経済運営にあたる。

実質消費は4四半期連続で減少。円安・物価高による家計の購買力への影響は看過できず、家計が防衛的な行動に迫られないようにする必要がある。政府・日銀は最近の円安の動きを十分注視した政策運営を行うことが重要。当面のマクロ経済運営の最大のポイントである消費の回復に向けた所得・賃金の拡大、依然として強い企業の設備投資計画を実行に移すための後押しにより、年央試算で示された民需主導の経済成長を実現させる。

## (物価高の抑制と所得・賃金の拡大)

- 日本銀行において2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現に取り組んだ上で、政府が掲げる「今年の物価上昇を上回る所得増、来年以降の物価上昇を上回る賃上げの定着」を確実に実現させることが重要。政府は、物価高の影響を強く受ける低所得者、中小企業などに焦点をあてた時限的な支援(電気、ガス、ガソリン等の物価抑制、低所得者への給付、地域の実情に応じた支援等)を講じつつ、賃上げ・可処分所得増に向けた政策を総動員する。例えば、
  - ― 最低賃金について、政府目標(全国加重平均1,500円)の早期達成に向けた環境整備
  - ― 年収の壁・支援強化パッケージが現場で十分に活用されるよう、取組を強化・工夫
  - ― 中小企業への適正な価格転嫁、公共調達における賃上げへの配慮
  - ― 医療・介護、建設、物流等の分野別の賃上げ取組のフォローアップ強化

## (投資拡大、競争力強化)

- 資材価格の高騰や人手不足等が投資の抑制要因となっている中で、企業の設備投資計画の実現に向け、投資促進策と規制・制度改革をパッケージとして、骨太方針2024に盛り込んだ取組を加速し、競争力を強化させる。例えば、
  - ― 人手不足に対応した省力化投資などの拡大
  - ― 新技術の社会実装の加速、半導体等の経済安全保障に関する投資拡大
  - ― 脱炭素に向けて、革新的エネルギーの技術開発とエネルギー産業の競争力の強化
  - ― 2030年までに対日直接投資残高100兆円という目標の早期実現
- こうした取組に当たり、投資促進に向けた既存基金の執行に遅れが生じないよう、成果目標を踏まえた、円滑かつ着実な執行、フォローアップの強化が求められる。

## (金利のある世界における政策運営)

- 日本銀行は本年3月に大規模な金融緩和の見直しを決定した。今後は長期金利がより自由な形で形成されるよう、長期国債の買入れを減額する方針を示している。また、政府の国債管理政策では、新規国債の発行年限の短期化等を検討している。金融政策や国債管理政策に関して、マーケットと緊密に対話するとともに、金融資本市場への影響(イールドカーブの変化を含む)及びその実体経済への影響に十分留意する。